

### タイ株式市場は堅調推移の見通し

### ～良好な景気とインフラ投資の拡大期待が後押し～

2018年2月22日

#### お伝えしたいポイント

- ・タイ株式市場は24年ぶりに最高値を更新
- ・高値の背景①：政治情勢の安定化
- ・高値の背景②：輸出の拡大や消費の回復などを背景に好調な景気
- ・今後の見通し：インフラ(社会基盤)投資の推進や経済改革により成長加速
- ・運用方針：タイ経済の高成長を享受する銘柄への選別投資

#### タイ株式市場は24年ぶりに最高値を更新

図1：タイ株価指数（SET指数）の推移

(2013年1月2日～2018年2月16日)



出所：ブルームバーグ

タイの代表的な株価指数であるSET指数（現地通貨建て）は、2013年から続いたボックス圏を2017年8月に抜け出し、2018年初めには24年ぶりに過去最高値を更新しました（図1）。①政治情勢の安定化のほか、②好調な景気、③インフラ投資の推進や経済改革による成長加速期待などが最高値更新の背景として考えられます。

#### 当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212（営業日の9:00～17:00）HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

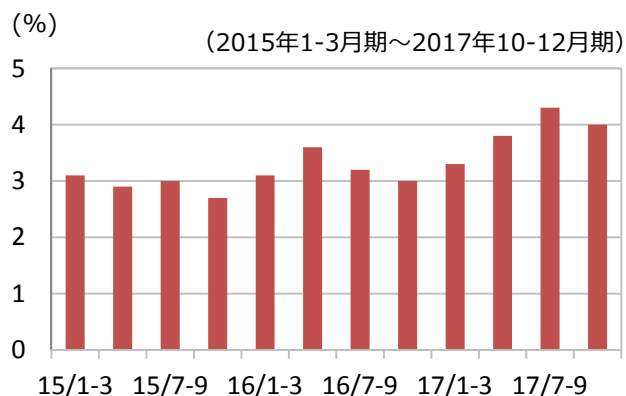
## 高値の背景①：政治情勢の安定化

2017年8月、インラック前首相は在任中の米買取政策をめぐる判決を受ける予定でしたが、その判決を前に国外逃亡しました。この行為は現在の政権と対立する「タクシン派」のイメージを著しく悪化させ、タクシン派の弱体化により政治情勢の安定化に繋がりました。また、プラユット現首相が将来的な総選挙の実施を公言したことも相場の支援材料となりました。

## 高値の背景②：輸出の拡大や消費の回復などを背景に好調な景気

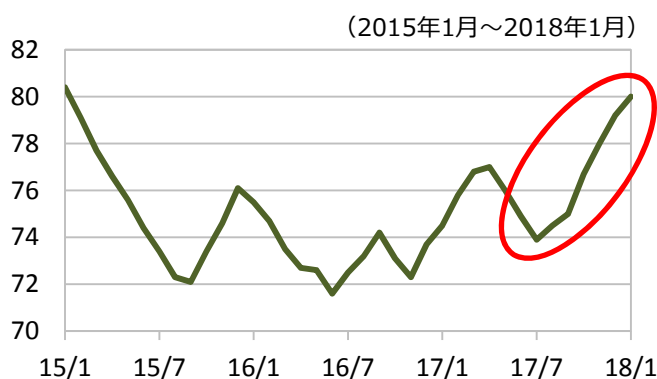
2017年10-12月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前年同期比+4.0%となり、2017年上半期や近年のトレンドと比較して良好な数字でした（図2）。世界的な景気回復や国内の政治情勢安定化などを背景に、タイ経済の主要なけん引役である輸出産業、観光産業などが拡大しました。消費者信頼感指数は、2018年1月まで6カ月連続で改善しています（図3）。また、堅調な輸出、海外観光客の増加を背景に外貨準備を抱え、対外的なショックへの耐久力は十分にあるといえます。

図2：実質GDP成長率（前年同期比）の推移



出所：ブルームバーグ

図3：消費者信頼感指数の推移



出所：ブルームバーグ

## 今後の見通し：インフラ(社会基盤)投資の推進や経済改革により成長加速

新たな鉄道の建設など、大規模なインフラ投資が着実に実行されています。また、産業の高付加価値化を目指す「タイランド4.0」政策のもと、経済特区である「東部経済回廊（EEC）」への企業誘致が進められています。タイ政府が、チャチュンサオ、チョンブリー、ラヨーンの東部3県を東部経済回廊（EEC）に指定し、規制緩和などを通じて産業・企業誘致に力を入れている経済改革です。政府は5年間で、空港や港湾などのインフラ整備に官民で約1.5兆タイ・バーツ（約5.2兆円）の投資を行う見込みです。こうした政府による東部経済回廊（EEC）の推進やインフラ投資の加速が投資家心理の改善を促すと考えられるほか、国内消費の回復が期待され、ポジティブな見通しです。

## 運用方針：タイ経済の高成長を享受する銘柄への選別投資

タイ株式市場は、良好なマクロ経済環境を背景に緩やかな上昇基調の継続を見込んでいます。当ファンドの運用にあたっては、こうした良好な投資環境を踏まえ、個別銘柄選択を重視し、中長期的なタイ経済の高成長を享受する銘柄へ選別投資を行う方針です。

以上

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

## 基準価額・純資産・分配の推移

### ＜基準価額・純資産の推移＞

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

2018年2月21日現在

基準価額	12,957 円
純資産総額	63 億円

#### 期間別騰落率

期間	ファンド
1か月間	-3.0 %
3か月間	+5.4 %
6か月間	+24.5 %
1年間	+28.2 %
3年間	+20.7 %
5年間	-----
年初来	+1.1 %
設定来	+41.4 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

### ＜分配の推移＞

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1期 (13/08)	0円
第2期 (14/02)	0円
第3期 (14/08)	150円
第4期 (15/02)	550円
第5期 (15/08)	0円
第6期 (16/02)	0円
第7期 (16/08)	0円
第8期 (17/02)	100円
第9期 (17/08)	150円

分配金合計額 設定来: 950円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

## ダイワ・ライジング・タイランド株式ファンド

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

### ファンドの目的・特色

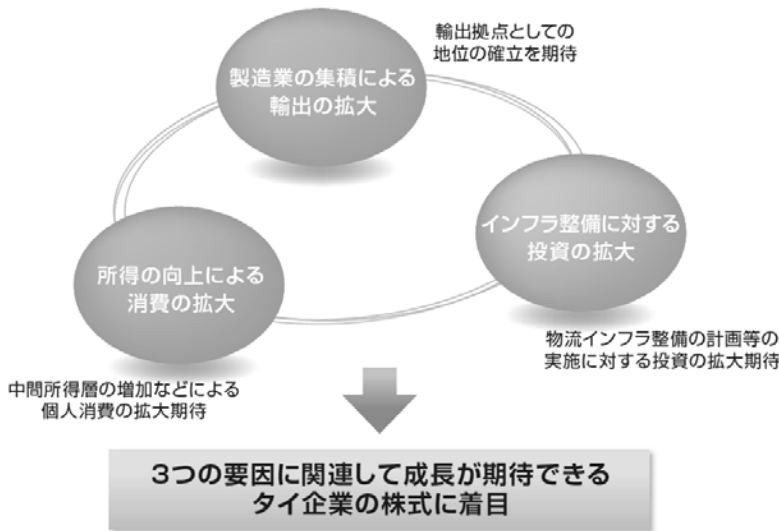
#### ファンドの目的

- 輸出や投資、消費の拡大に注目して、タイ企業の株式に投資し、値上がり益の獲得を追求することにより、信託財産の成長をめざします。

#### ファンドの特色

1. タイ企業の株式に投資します。  
 ※DR(預託証券)を含みます。  
 ◆為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

当ファンドのポイント(イメージ)



※上記はイメージであり、必ずしも上記のとおりになるとは限りません。

2. 運用は、ダイワ・アセット・マネジメント(シンガポール)リミテッドが行ないます。
3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。  
 ・マザーファンドは、「ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンド」です。  
 ※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

### 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動(価格変動リスク、信用リスク)」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他(解約申込みに伴うリスク等)」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

## ダイワ・ライジング・タイランド株式ファンド

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

## ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限)3.24%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.782% (税抜 1.65%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※タイ市場では、ファンドが株式への投資によって得た配当金に対して課税される場合があります。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社:

**大和証券**  
Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号  
加入協会 日本証券業協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人金融先物取引業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

**大和投資信託**  
Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会